

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人徳島大学

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第3期中期目標期間においては、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力を持ち、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう人材を育成するとともに、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信し、地域創生の中核的機関としての役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学版SBI Rの確立や研究クラスター事業支援制度を新設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学部教育における一貫した語学教育体制の構築と、学生の目標・目的にあった語学力、コミュニケーション力・自己主導型学修力を養い、十分な語学運用能力を持つ人材を育成することを目的として、TOEIC等の外国語技能検定試験成績や各種語学科目、プログラムの評価等をポイント化し、合計ポイントによってビジタークラスからプラチナクラスに至る5つのクラスに昇級していく「語学マイレージ・プログラム」（「習熟度別マイレージ・プログラム」から名称変更）を構築し、平成30年度から導入することとしている。
（ユニット「新学部設置等による学際的で地域のニーズやグローバル化に対応した人材育成教育の推進」に関する取組）
- 平成28年度に試行した「実践力養成型インターンシップ」の結果を踏まえ、新たな授業科目として「実践力養成型（寺子屋式）インターンシップⅠ（前期開講）、Ⅱ（後期開講）」を導入し、キャリア教育に関する正規科目として開講し、54名が受講している。
更に、専門教育科目の学外実習科目を、専門分野の知識・理解を深める「寺子屋式インターンシップ」として位置付け（受講者数：577名）、全学部学生が「とくしま元気印イノベーター教育プログラム」として履修できる体制を整備したことにより、「実践力養成型（寺子屋式）インターンシップⅠ、Ⅱ」の受講者数54名と合わせて631名が長期インターンシップに参加し、学生が受入先を独自開拓して実施する従来の短期インターンシップ参加者数143名と合わせて774名がインターンシップに参加している。（ユニット「地（知）の拠点としての地方創生の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「組織」対「組織」の産学連携体制強化による戦略的な外部資金等の獲得

大学版SBIR制度を確立し、大学発ベンチャー企業の設立支援等を通じて地域を活性化するとともに、戦略的な外部資金獲得を目指すため、研究支援・産官学連携センターイノベーション推進部門の機能強化を図っているほか、研究・教育成果を迅速に事業化・産業化することで世界の問題を地域から解決することを目的とした「産業院」の新設（平成30年4月）を決定し、産業院設置準備室による運用上の検討及び規則整備を行っており、その結果、共同研究費受入金額（492,203千円）、受託研究費受入金額（1,083,516千円）ともに過去最高となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 全学生に研究倫理教育プログラムの履修を義務化、履修管理システムを構築

学部学生・大学院学生の研究倫理教育の実施について、大学教育委員会において検討を行い、平成29年度から、卒業研究や論文作成等に関わる全学生を対象に、「CITI Japan プロジェクト」が提供しているe-Learningプログラムの履修を義務化し、基礎的なダイジェスト領域を必修、各学部等の研究活動に沿った領域を選択により履修させるとともに、その受講状況等を把握できる履修管理システムを整備し、未受講者に対し受講を促している。（平成29年度の受講者数：3,442名）

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 若手研究者の全学的な支援の充実

若手研究者が自立して研究できる環境を整備し、研究能力の向上を促進することを目的とした「若手研究者学長表彰制度」を制定し、1名あたり1,000千円の研究支援経費を配分するとともに部局を越えた学際的な研究の推進と研究の質向上等を目的とした、若手研究者による勉強会を支援する助成事業『「仁生」イノベーショングラント若手研究者勉強会支援』制度により勉強会開催経費を7件総額870千円支援し、若手研究者の支援を実施している。

○ 分野融合型研究の推進による新たなイノベーション創出

大学の研究成果等を社会に還元するため、基礎研究から応用研究の推進さらに社会実装化を目指して「研究クラスター制度」を創設し、分野を越えた複数の研究者からなる研究集団（研究クラスター）に対する研究費の重点配分や共用機器の整備を行うことにより、新たなイノベーションを創出する体制を構築し、登録された138件のクラスターから、指定クラスター（3件）、重点クラスター（8件）及び選定クラスター（22件）を選出し、総額1億円の研究費を配分している。

○ 四国TL0を活用した産学連携活動

四国産学官連携イノベーション共同推進機構（SICO）とテクノネットワーク四国（四国TLO）との協働による産学連携活動において、発明の取り扱いや研究成果の技術移転活動等の意見交換・検討を行う会議（SICO会議）を毎週（年41回）開催し、本検討を基に連携の強化を図った結果、計10件の特許関連契約が締結に至っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 実践的な手術手技向上に向けた研修・セミナーの実施

遺体を使用した手術手技向上のための研修を実施し、医療技術や医療安全の向上を図ることを目的とした「平成29年度実践的な手術手技向上研修事業」に採択され、「骨盤臓器脱に対する腹腔鏡下仙骨靭帯固定術(LSC)・手術手技セミナー」「悪性胸膜中皮腫に対する胸膜切除剥皮術・手術手技セミナー」を開催するなど、様々なセミナーや講習会（69回、参加者数：合計242名）を実施している。

（診療面）

○ TAVR手術による低侵襲医療の提供

従来的人工心肺を用いた開心手術ができない高齢者や、様々な合併症や悪性腫瘍疾患を有する大動脈弁狭窄症患者への治療を可能とする経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVR）手術を導入し、多職種間連携協力による心臓病治療症例検討会や同手術の予行演習（ドライラン）等を積み重ね、四国地区の大学病院では初となるTAVR実施施設に認定され、低侵襲で安全な医療を提供している。

(運営面)

○ クラウドを活用した「阿波あいネット」による医療の推進

大学病院が中心となり、同意を得た患者の診療情報等を徳島県内の複数の医療機関や介護施設で共有・参照することで、患者によりよい医療・介護サービスを提供することを目的とした、徳島県全域のクラウド型医療情報連携基盤（EHR：Electronic Health Record）による医療介護情報連携ネットワーク「阿波あいネット」を構築（総務省「クラウド型EHR高度化事業」に採択）し、運営体制を整備している。